

平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月6日

上場会社名 S B S ホールディングス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 2384 URL http://www.sbs-group.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 正彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 掛橋 幸喜 (TEL) 03 (3829) 2222
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	62,846	8.3	1,332	156.4	1,422	390.1	829	—
23年12月期第2四半期	58,022	3.8	519	△69.0	290	△86.6	△476	—

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 848百万円(—%) 23年12月期第2四半期 △491百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年12月期第2四半期	66	92	—	—
23年12月期第2四半期	△38	83	—	—

(注) 当社は平成24年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、平成23年12月期第2四半期の1株当たり四半期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
24年12月期第2四半期	102,439		26,570		25.6	
23年12月期	100,747		25,065		24.5	

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 26,198百万円 23年12月期 24,682百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年12月期	—	—	0	00	—	—	3,000	00	3,000	00
24年12月期	—	—	0	00	—	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	30	00	30	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

当社は平成24年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、平成24年12月期(予想)の期末配当額は、当該株式分割の影響を勘案すれば平成23年12月期の期末配当額と同水準となります。

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	127,000	4.8	2,900	33.2	2,400	45.2	1,800	△28.6	145.65	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に緩やかな回復の兆しはあるものの、欧州の財政金融不安や新興国経済の減速懸念、長引く円高やデフレによる影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

物流業界では、大震災による物流や輸送への影響が解消されたほか、個人消費の回復に伴って食品など一部業種では物量の増加傾向がみられます。一方、お客様の物流費抑制や同業者間の競争激化が続いており、採算性の維持には一段と厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社グループは、全方位の物流機能を有する3PL企業集団をめざして掲げた事業、投資、海外戦略の推進などに取り組みました。

事業戦略では、3PL事業の営業強化や新規業務拡大に取り組む一方、収益性の低い事業の見直しや改善を図りました。投資戦略では、3PL事業の新たな拠点として千葉県野田市に1万坪規模の新センター建設を進め10月の開設をめざしております。海外戦略は、5月にシンガポールに地域統括会社を設立し、インドの子会社Atlas Logistics Pvt. Ltd. が持つ現地法人を活用しながらASEAN地域の海外拠点再編に着手しシンガポール、タイの拠点を整備いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、食品など消費財関連の物流が堅調に推移したほか、前連結会計年度に実施したM&Aによるグループ企業の増加や3PL業務の拡大などが牽引し628億46百万円（前年同四半期比8.3%増）と増収になりました。

一方、営業利益は、売上高の拡大や低採算性業務の収益改善、赤字事業の縮小や黒字化などにより13億32百万円（前年同四半期比156.4%増）となりました。経常利益は、営業外収益に第1四半期に持分法適用関連会社とした株式会社ゼロにかかる持分法投資利益3億59百万円を計上したことから14億22百万円（同390.1%増）となりました。

四半期純利益は、経常利益が増加したことに加え、前年同四半期に計上した災害による損失および資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額などの特別損失がなくなったことから8億29百万円（前年同四半期は四半期純損失4億76百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(物流事業セグメント)

物流事業は、東日本大震災による物量低下影響が解消したことや前連結会計年度にグループ入りした日本レコードセンター株式会社およびAtlas Logistics Pvt. Ltd. の2社の業績が加わったことに加えて、毎年季節要因により冬季に落ち込む食品関係の荷動きが今期は活発であったことなどにより堅調に推移いたしました。これらの結果、売上高は、585億79百万円（前年同四半期比8.6%増）と増収となりました。

営業利益は、6億83百万円（同736.1%増）となりました。これは、売上高の増加に加え、不採算業務の改善が進んだこと、前年同四半期にあった震災影響やセンター立ち上げなどによるコスト負担がなくなったことなどによるものです。

(不動産事業セグメント)

不動産事業は、施設の新たな稼働や販売などがなかったことから売上高は、ほぼ横ばいの12億円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益は、関連するSPCのリファイナンス費用を支出したことから5億94百万円（同7.7%減）となりました。

(その他事業セグメント)

その他事業は、人材事業、環境事業が回復基調に転じ、売上高は30億66百万円（前年同四半期比5.5%増）と増加、営業利益も24百万円（前年同四半期は営業損失2億19百万円）となり黒字化を果たしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,024億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億92百万円増加いたしました。資産の増加の主なものは、現金及び預金の増加12億91百万円であります。

負債は758億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億87百万円増加しております。これは主として短期借入金が40億48百万円、1年内返済予定の長期借入金が21億5百万円とそれぞれ減少した一方で、長期借入金が58億25百万円増加したことによるものであります。

純資産は265億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億5百万円増加いたしました。これは主として配当金3億70百万円を支出しましたが、四半期純利益8億29百万円および株式会社ゼロの持分法適用関連会社化に伴う利益剰余金9億86百万円が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期終了時点における業績は、売上高は多少上ぶれたもののほぼ予想通り、各利益は当初予想を上回る結果となりました。なお、経常利益および四半期純利益に予想を超える差異が生じたのは、当第2四半期累計期間に持分法適用関連会社が増加したことに伴う持分法による投資利益の計上が主な要因です。

一方、期末に向けての経営環境は、さらなる円高や海外景気の減速懸念など依然として先行き不透明な状況が見込まれ、事業面ではお客様からの値下げ要求の拡大や同業他社との価格競争の激化などが想定されることから、確実な収益確保には慎重にならざるを得ません。

これらを勘案し、平成24年2月10日に公表いたしました通期の連結業績予想の変更はいたしません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり四半期純損失金額(△) △3,883円41銭

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,218,561	10,510,301
受取手形及び売掛金	16,263,214	15,479,982
有価証券	300,717	300,657
たな卸資産	7,713,665	7,651,315
その他	6,296,246	5,545,616
貸倒引当金	△65,899	△74,127
流動資産合計	39,726,505	39,413,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,123,724	34,130,513
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,651,495	△21,043,750
建物及び構築物(純額)	13,472,229	13,086,763
機械装置及び運搬具	16,475,242	16,077,626
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,998,062	△13,620,955
機械装置及び運搬具(純額)	2,477,180	2,456,670
土地	32,807,119	32,720,435
リース資産	4,925,198	4,787,301
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,240,601	△2,179,967
リース資産(純額)	2,684,597	2,607,333
その他	3,308,727	4,013,863
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,449,350	△2,440,646
その他(純額)	859,376	1,573,217
有形固定資産合計	52,300,501	52,444,420
無形固定資産		
のれん	1,523,758	1,361,582
その他	812,284	780,601
無形固定資産合計	2,336,043	2,142,184
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,688,730	8,813,141
貸倒引当金	△304,527	△373,744
投資その他の資産合計	6,384,203	8,439,396
固定資産合計	61,020,749	63,026,001
資産合計	100,747,254	102,439,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,601,232	7,220,961
短期借入金	19,695,899	15,647,533
1年内返済予定の長期借入金	9,490,869	7,384,918
1年内償還予定の社債	256,000	256,000
未払法人税等	381,822	352,862
賞与引当金	638,219	659,822
その他	6,378,090	7,084,022
流動負債合計	44,442,134	38,606,121
固定負債		
社債	1,430,000	1,302,000
長期借入金	17,436,578	23,262,452
退職給付引当金	3,577,229	3,542,230
その他	8,795,971	9,156,132
固定負債合計	31,239,778	37,262,815
負債合計	75,681,912	75,868,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,833,934	3,833,934
資本剰余金	5,418,063	5,418,063
利益剰余金	16,235,458	17,668,460
自己株式	△658,985	△599,067
株主資本合計	24,828,470	26,321,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△69,114	△93,978
繰延ヘッジ損益	△76,929	△59,974
為替換算調整勘定	—	31,328
その他の包括利益累計額合計	△146,043	△122,624
新株予約権	14,949	25,060
少数株主持分	367,965	346,984
純資産合計	25,065,341	26,570,810
負債純資産合計	100,747,254	102,439,747

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	58,022,177	62,846,534
売上原価	52,940,603	56,711,982
売上総利益	5,081,574	6,134,552
販売費及び一般管理費	4,561,865	4,801,938
営業利益	519,709	1,332,613
営業外収益		
受取利息	6,880	7,737
受取配当金	54,934	36,661
持分法による投資利益	23	359,984
その他	51,137	80,126
営業外収益合計	112,975	484,509
営業外費用		
支払利息	297,456	307,522
その他	45,090	87,518
営業外費用合計	342,547	395,041
経常利益	290,137	1,422,081
特別利益		
固定資産売却益	37,855	59,205
補助金収入	13,492	31,149
その他	101,945	7,110
特別利益合計	153,293	97,465
特別損失		
固定資産売却損	30,405	33,093
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	379,557	—
災害による損失	185,414	—
減損損失	—	47,849
厚生年金基金脱退拠出金	—	46,151
その他	102,390	13,976
特別損失合計	697,767	141,071
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△254,337	1,378,476
法人税、住民税及び事業税	406,072	324,297
法人税等調整額	△183,516	242,815
法人税等合計	222,555	567,112
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△476,892	811,363
少数株主損失(△)	△406	△17,996
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△476,486	829,360

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△476,892	811,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,607	△14,129
繰延ヘッジ損益	24,292	16,954
為替換算調整勘定	—	32,412
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1,763
その他の包括利益合計	△14,315	37,001
四半期包括利益	△491,208	848,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△490,759	865,049
少数株主に係る四半期包括利益	△448	△16,684

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,922,328	1,192,527	2,907,321	58,022,177	—	58,022,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	157,223	10,696	256,935	424,854	△424,854	—
計	54,079,552	1,203,223	3,164,256	58,447,032	△424,854	58,022,177
セグメント利益又は セグメント損失(△)	81,797	644,151	△219,635	506,314	13,394	519,709

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去17,999千円及び各報告セグメントに配分していない親会社(四半期連結財務諸表提出会社)に係る損益△4,604千円であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,579,214	1,200,553	3,066,766	62,846,534	—	62,846,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	155,072	9,096	124,925	289,094	△289,094	—
計	58,734,287	1,209,649	3,191,691	63,135,628	△289,094	62,846,534
セグメント利益	683,870	594,258	24,639	1,302,768	29,845	1,332,613

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去6,935千円及び各報告セグメントに配分していない親会社(四半期連結財務諸表提出会社)に係る損益22,909千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。